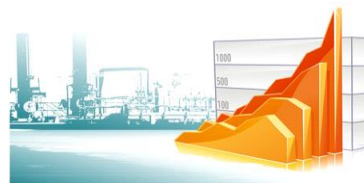


ぎふ経済レポート



平成29年12月分
岐阜県商工労働部

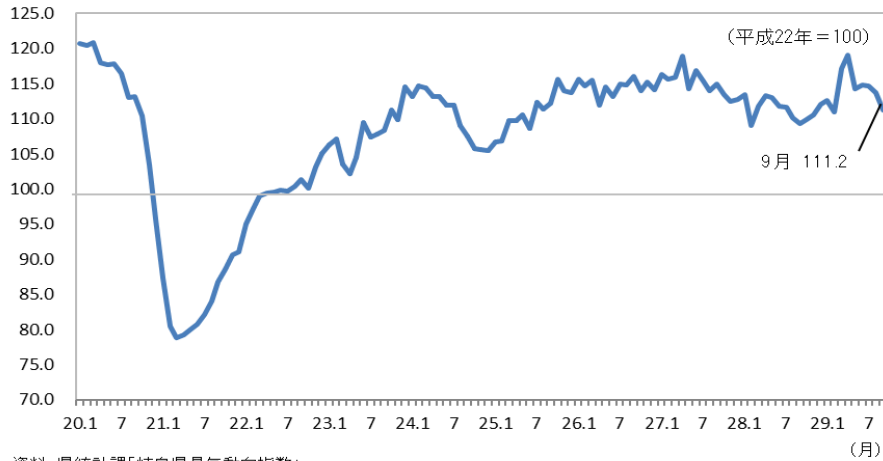
※企業等へのヒアリングは 1月4日～9日を中心に実施し、1月12日に作成。

景気動向

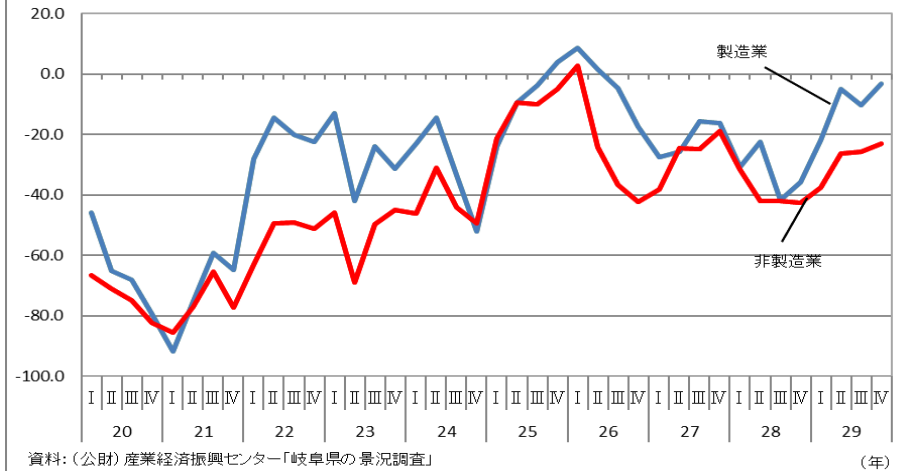
- 9月の景気動向指数(一致指数)は、111.2と前月比2.5ポイント下降した。
- 11月の県内中小企業の景況感は、マイナス23と前月比+1ポイントの改善となった。

- 平成29年10-12月期の景況感は、製造業で7.0ポイント改善、非製造業も2.8ポイント改善。
- 売上高DIは、製造業が14.3ポイント改善した一方で、非製造業は0.8ポイントの微減となった。

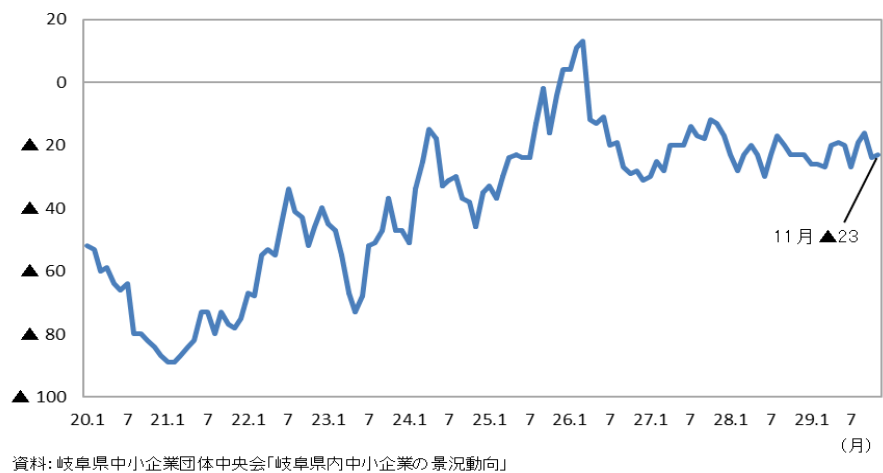
岐阜県景気動向指数(一致指数)の推移



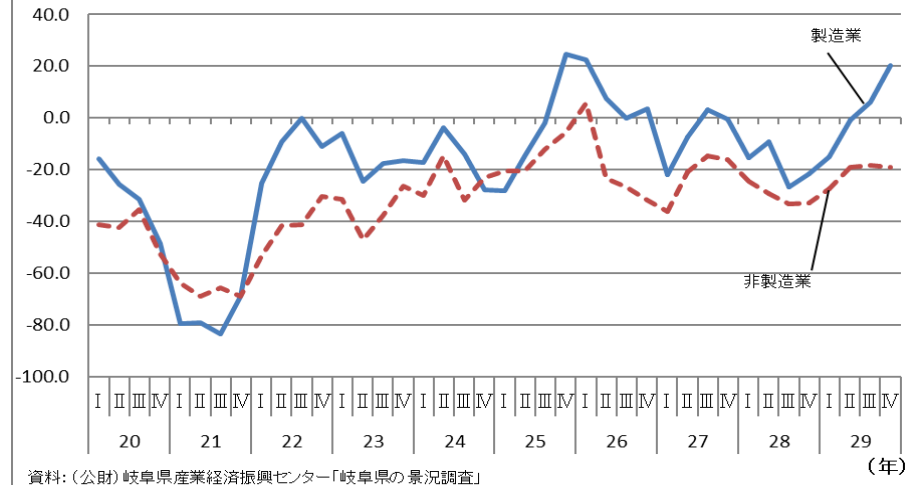
県内企業の景況DI(増加-減少)の推移



県内中小企業の前年同月比景況感DI(好転-悪化)の推移



県内企業の売上高DI(増加-減少)の推移

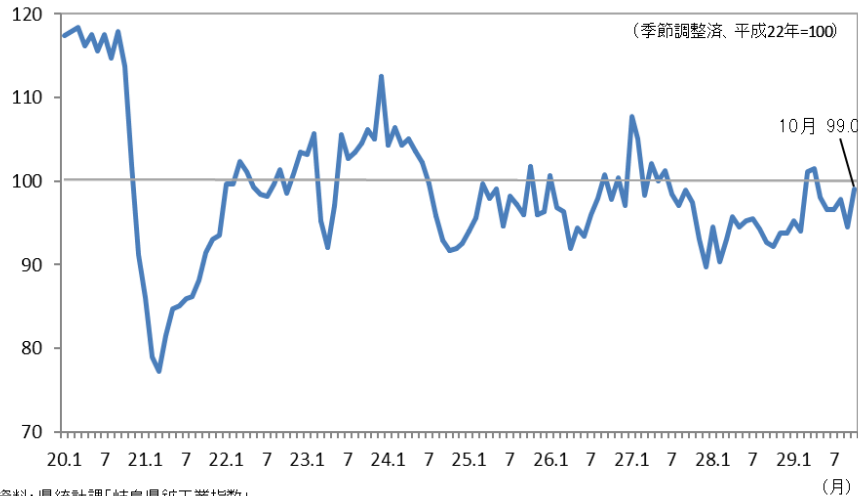


製造業

- 10月の鉱工業生産指数(季節調整済)は、99.0と前月比4.5ポイント改善。
- 各機械工業や金属製品等の主要鉱工業が、前月比で改善した結果、2ヶ月ぶりに改善。

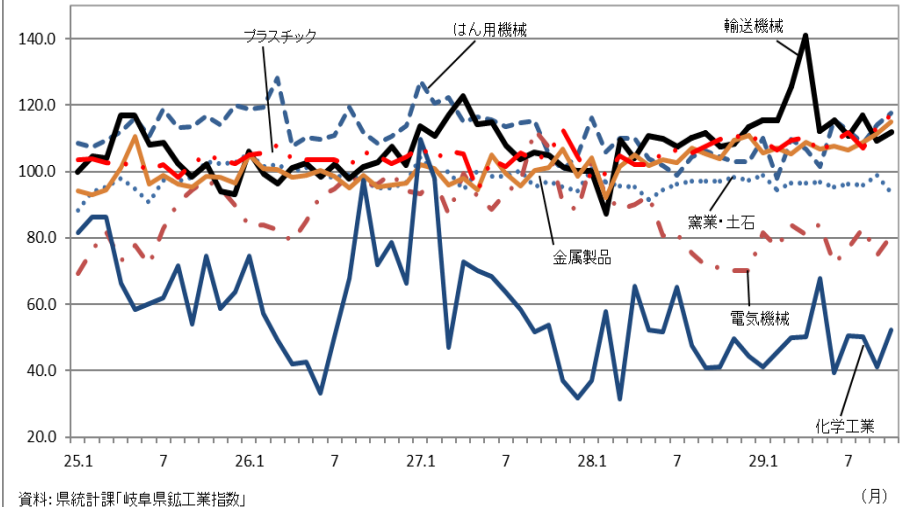
- 10月の主な産業の指数は、前月比で化学工業(10.9ポイント)、電気機械(5.9ポイント)、金属製品(3.6ポイント)など軒並み改善。窯業・土石(5.3ポイント)のみ悪化となった。

鉱工業生産指数の推移



主な産業の鉱工業生産指数

(季節調整済、平成22年=100)



現場の動き

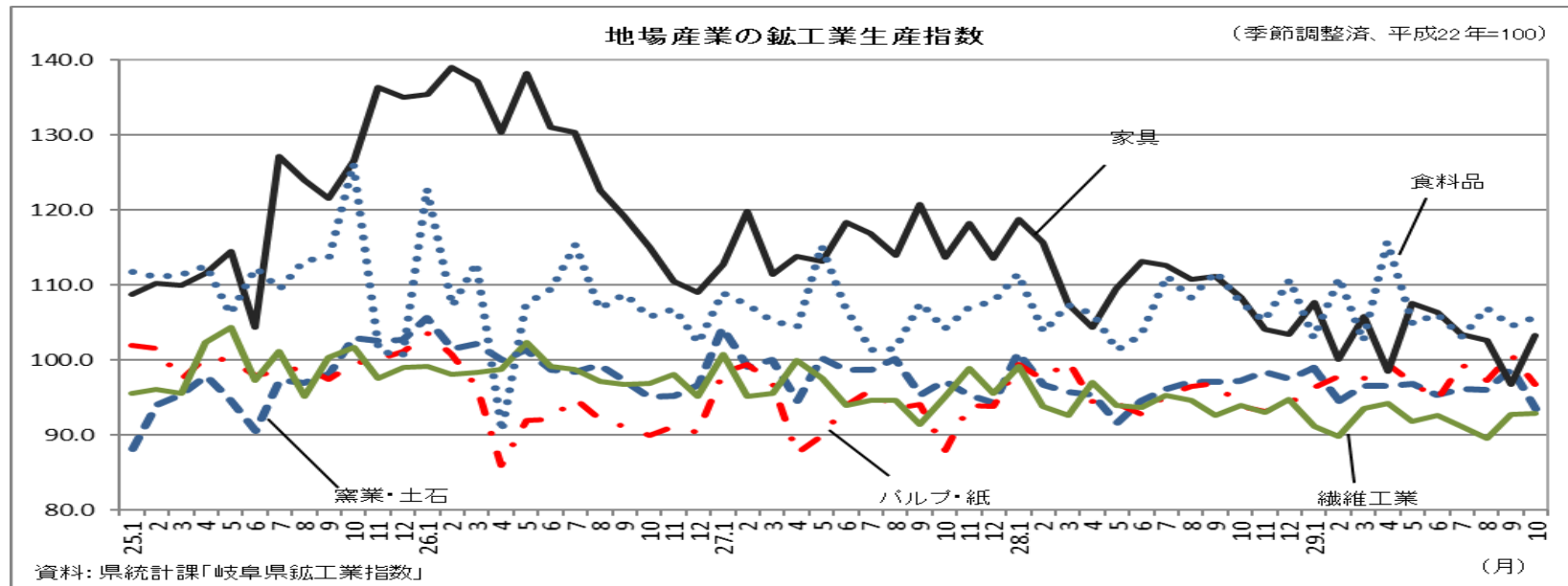
(※数字は前年同月比)

- ◆売上は7.6%増加。部門別では自動車関連が1.7%増加、油圧・建機関連が29.4%増加。(輸送用機械)
- ◆不採算部門であった切削工具を値上げした結果、これまでにない好調な業績となっている。(輸送用機械)
- ◆経産省がロボット導入のためのシステムインテグレータ育成事業を行う等、今後はロボットを活用した自動化・省力化による生産性向上を目指す動きが加速すると考えられ、需要が増えることが見込まれる。現状でも実際に引き合い自体は増えている。(生産用機械)
- ◆売上高は3.5%増加。中国、北米及び東南アジア向けの建機や産業部品の輸出が好調。(生産用機械)
- ◆先期決算(決算月11月)は売上で対前期比30%増加の見込み。(金属製品)
- ◆スープ容器等の販売が昨年同様好調で、売上は前年並みを確保。(プラスチック)

製造業-2

○10月の地場産業(刃物を除く)の鉱工業生産指数は、家具が前月比5.6ポイント、食料品が1.3ポイント、繊維が0.2ポイントそれぞれ改善。一方で、窯業・土石が5.3ポイント低下したほか、前月好調であったパルプ・紙が変動減により4.1ポイント減少。

○地場産業は一部に改善もみられるものの、全体的に足踏み感がみられ、厳しい状況が継続。

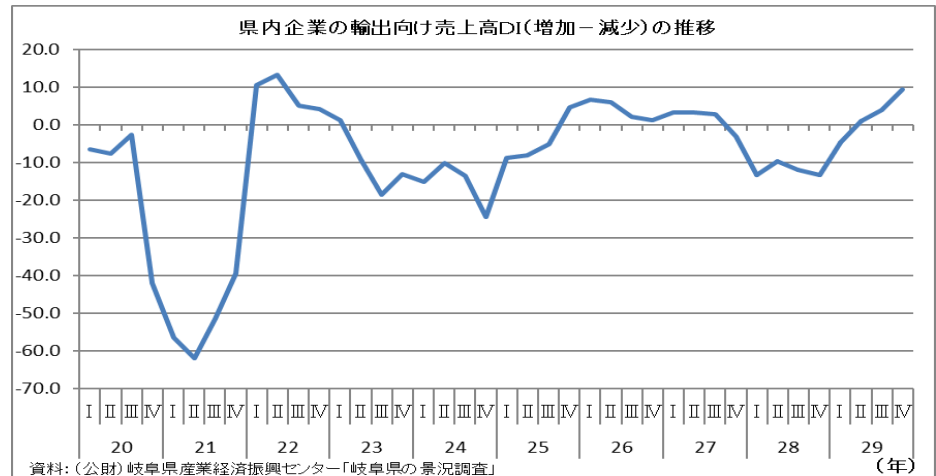
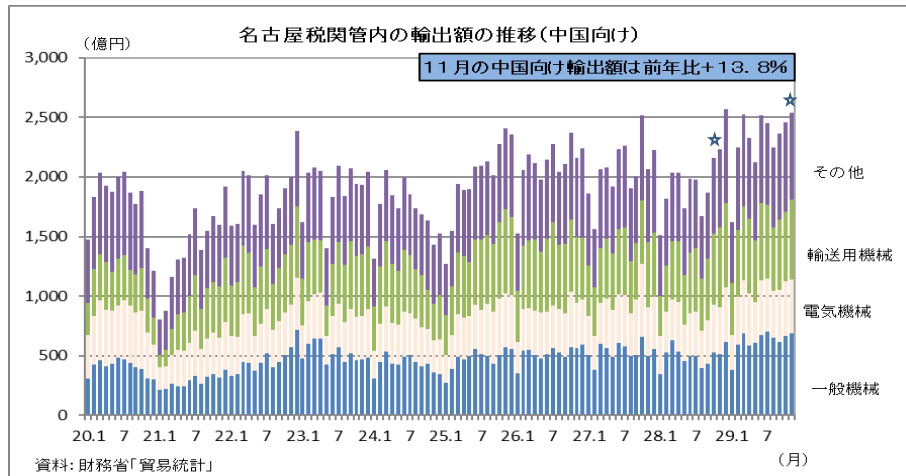
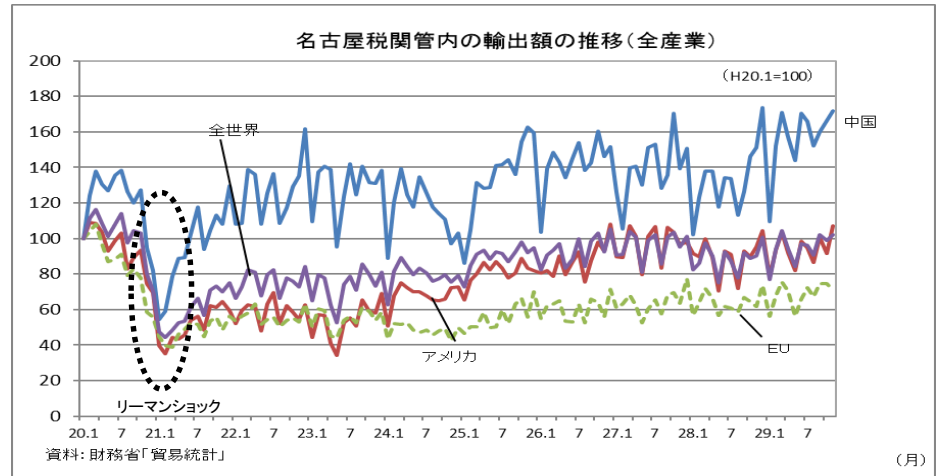
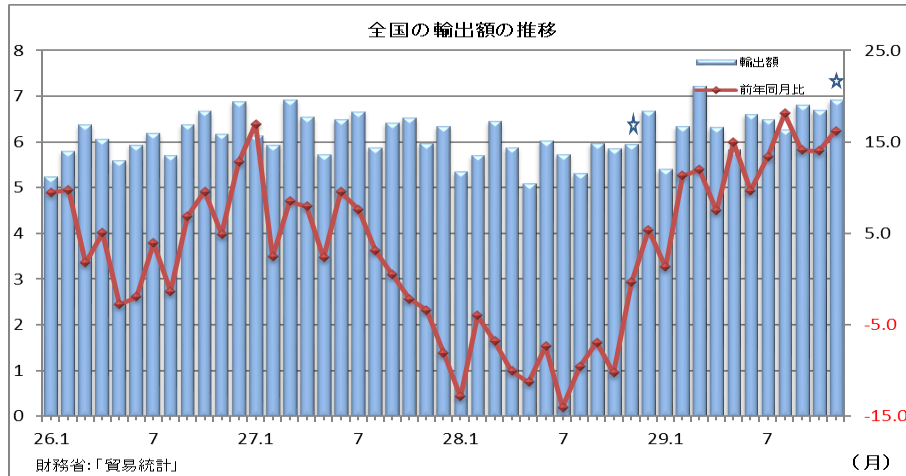


現場の動き

- ◆景気は悪い。消費がファッションに向かっていない印象があり、加えて低価格商品が選ばれる傾向が続いているため、利益率が低下している。(アパレル)
- ◆貿易関係の製品を製造しているメーカーは比較的忙しいが、国内市場は苦戦を強いられている。(陶磁器)
- ◆売上は昨対をクリアしており、やや上向き。今後も大口の受注があり少しずつ良くなっていく見込み。(刃物)
- ◆12月は1割ほど減少。提灯の業況は依然として厳しい。(紙業)
- ◆メディアを活用したPRの効果もあり売上は微増だが、依然として厳しい。(食品)
- ◆10~12月は忙しいが、売上は横ばい。(木工)

輸 出(名古屋税関管内)

- 11月の輸出額(全国)は、6兆9,210億円と前年同月比16.2%増加し、12ヶ月連続で増加。
- 11月の輸出額(名古屋税関内)は、1兆6,280億円で、前年同月比13.3%増加し、10ヶ月連続して前年を上回る。
- うち中国向けは、2ヶ月連続で輸送用機械が前年を下回ったものの、電気機械と一般機械は2桁増の堅調な伸びを見せており、全体では13.8%増加し、13ヶ月連続で増加となった。
- 県内企業の輸出向け売上高DIは4期連続で改善。平成22年第2四半期以来の水準となる。



為替・原油価格等の動向による影響について

- ◆LGは高止まりしている。値上がり傾向となった夏以降で、燃料費は1億円以上増加。(輸送用機械)
- ◆為替相場を懸念している。米国、中国の動きによって景況感に大きく影響してくる。(輸送用機械)
- ◆原材料は今後も上がると予想。(生産用機械)
- ◆原材料価格(肉代)の高騰により、厳しい。(食品)

自動車業界のEV化への取組み・影響について

- ◆おそらく東京五輪がある2020年くらいまではこのままの状況で推移し、それ以降に大きな変革があると思う。
- ◆トヨタ本体の組織の見直しが行われると聞いた。いよいよEV化対応に本腰を入れた印象。(以上、輸送用機械)
- ◆業界でも話題になっており、すでに無くなる部品などは情報が出てきている。(非鉄金属)
- ◆モーター関連企業への営業をスタートしている。(生産用機械)

2018年の展望について

- ◆北米の景気回復に引っ張られる形で、引き続き好調を維持できると思う。当面景況感は変わらない。
- ◆売上は増額が見込まれるが、原材料、派遣人件費、運送料等の増加が見込まれ、環境は厳しさを増すと予測。
- ◆航空機産業分野について、新たな取組みを予定している。(以上、輸送用機械)
- ◆ロボットを導入した自動化、省力化による生産性向上を目指す動きが加速すると予測。(生産用機械)
- ◆厳しい環境が続くと思われるが、イベントや展示会を通して地道に販路拡大を図りたい。(アパレル、紙、食品)
- ◆東京オリ・パラの影響で、需要が旺盛な状況は続くと考えている。(森林組合)

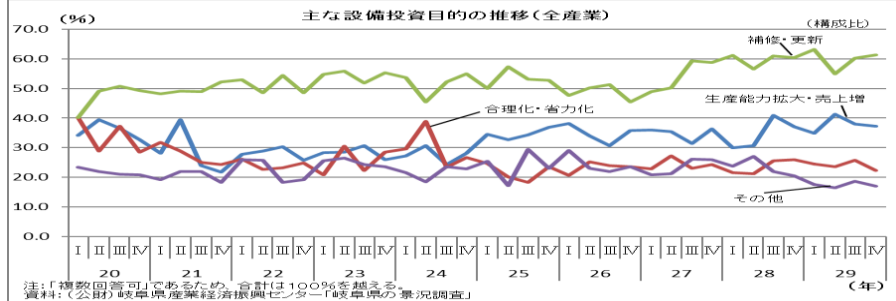
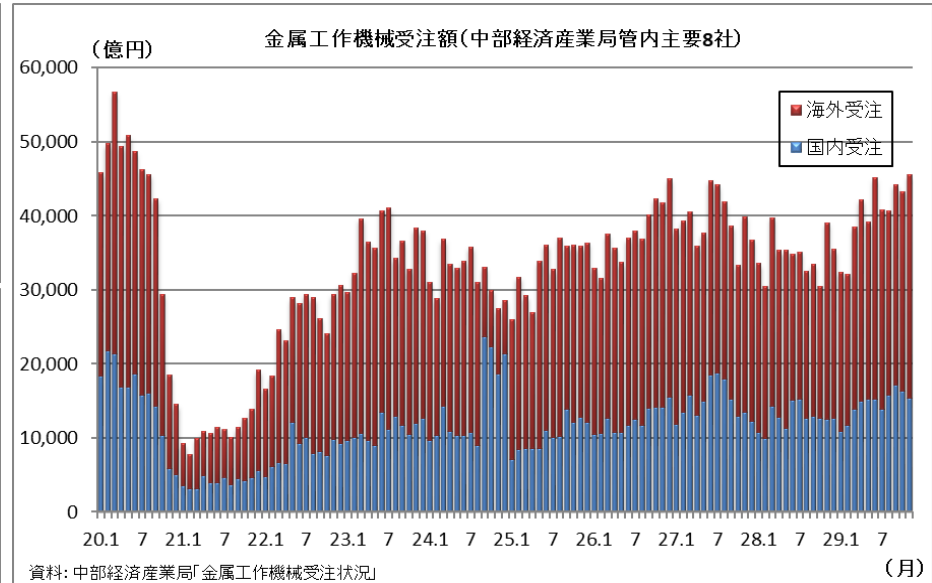
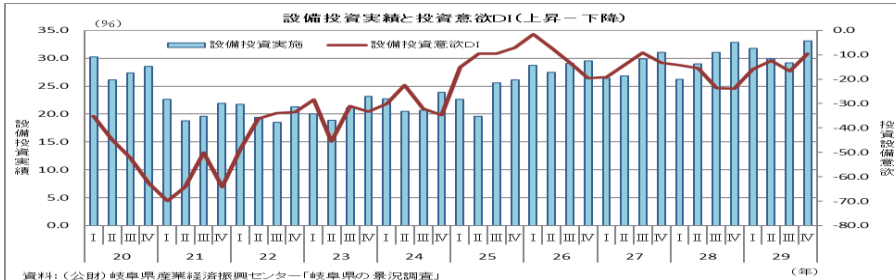
業界トピックス・トレンドについて

- ◆外国人労働者の住環境が確保できない新たな問題が発生。工場周辺のアパートに空きはあるが、オーナーの意向で外国人を受け入れてもらえない。(食品)
- ◆コンビニ業界は大手3社に再編され、ドラッグストアの進出もあり、さらに競争は激化していく。(プラスチック製品)
- ◆年末に今後の東海環状西回りルートが発表された。今後の動向に大いに期待をしている。(運輸業)
- ◆海外市場にさらに力を入れる。高級な包丁を日本の食文化とともに海外市場へ展開していきたい。(刃物)
- ◆働き方改革で、大晦日の閉店を19時から17時へ変更、お客様・従業員ともに賛否両論あった。(大型商業施設)

設備投資

○平成29年10－12月期の設備投資実績は前期比3.9ポイント増加。設備投資意欲DIは前期より7.2ポイント増加し、投資意欲が改善。目的別では、「補修・更新」が、前期比1.1ポイント増加した一方、「生産能力拡大・売上増」、「合理化・省力化」は微減となった。

○平成29年11月の金属工作機械受注額は、国内受注は自動車向けが11ヶ月ぶりに前年を下回ったものの、一般機械工業向けが好調で、前年同月比22.6%増加。海外受注は北米、欧州、アジアが堅調で同13.9%増加。全体では22.6%増加と引き続き工作機械の受注状況は好調。



現場の動き

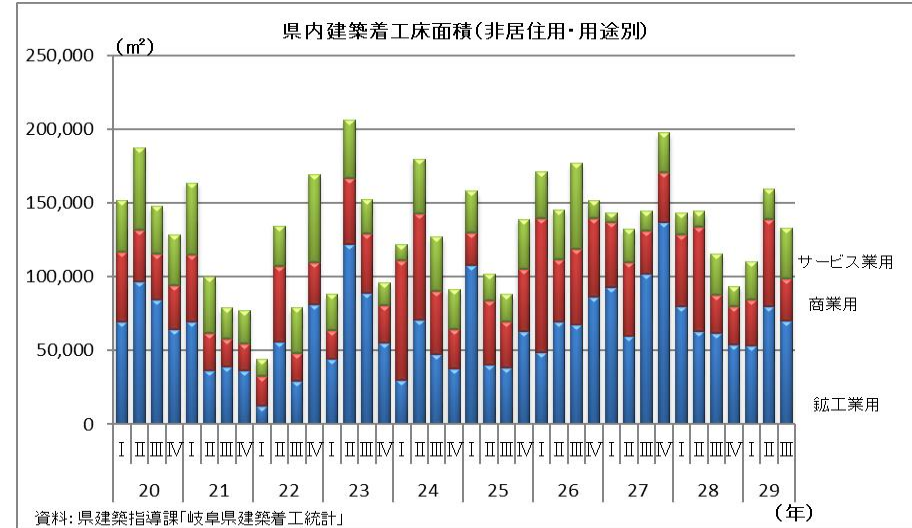
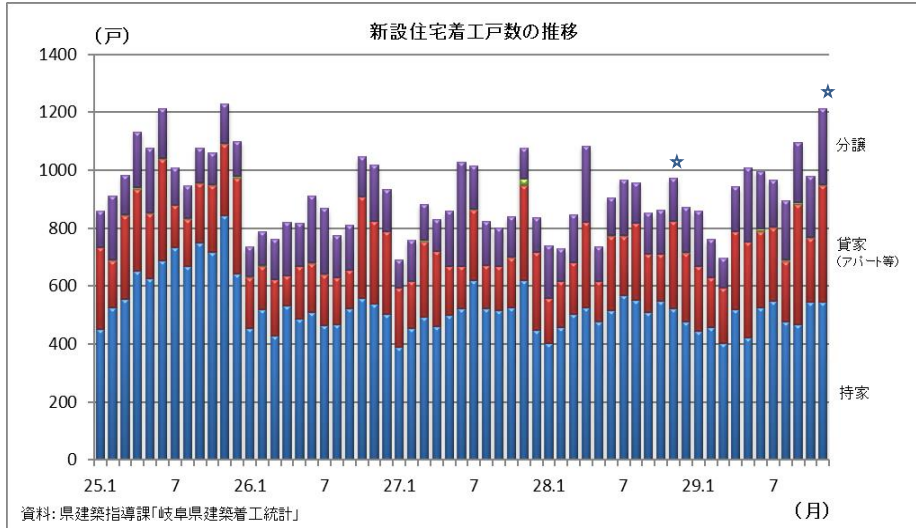
- ◆IoTを来期以降どうやって具体的に導入していくか検討している。(輸送用機械)
- ◆受注が好調なため、2018年は色々な面で自動化(省力化)に向けて検討していきたい。(非鉄金属)
- ◆経産省がロボット導入のためのシステムインテグレータ育成事業を行う等、今後はロボットを活用した自動化、省力化による生産性向上を目指す動きが加速すると考えられ、需要が増えることが見込まれる。(生産用機械)
- ◆投資は堅調を維持。増産のための投資や、合理化・省力化に対する投資が出てきている。(金融)
- ◆補助金等を活用し、性能の高い機械を導入することで、作業効率アップと省エネを図る。(食品)
- ◆新しい機械を入れるにも、収益の目途が立たないから入れられない。(製材)

住宅・建築投資

○11月の住宅着工戸数は、前年同月比24.8%増加し、3ヶ月連続で増加した。

○持家が同3.8%増加と、5ヶ月ぶりに増加に転じており、加えて貸家が同35.1%、分譲住宅が同77.2%増加するなど、堅調に推移。

○平成29年7-9月期の建築着工床面積は、前年同期比で鉱工業用7.2%、サービス業用5.5%、商業用が同2.4%とそれぞれ増加し、2期連続で増加となっており、商工業面においても建築が活発となっている。

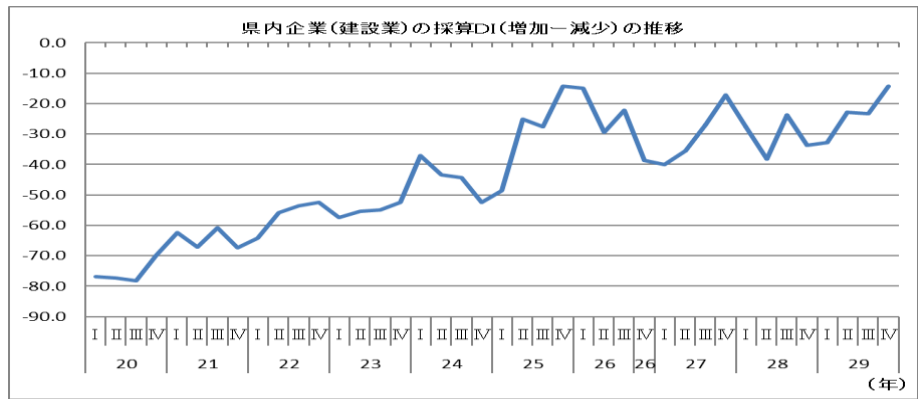
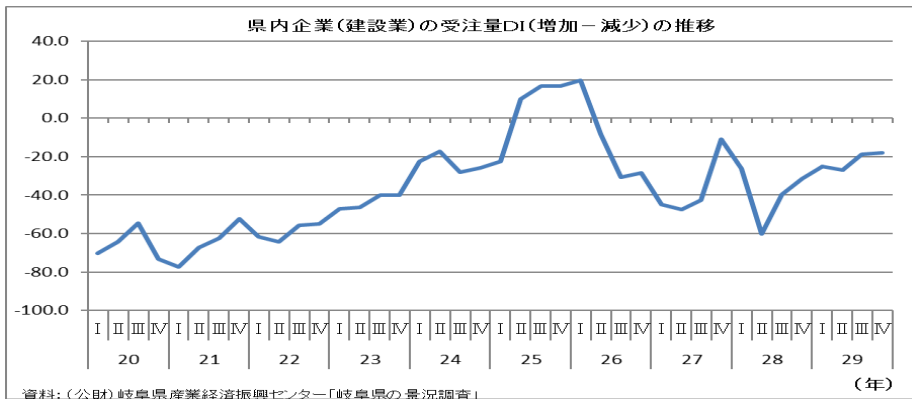
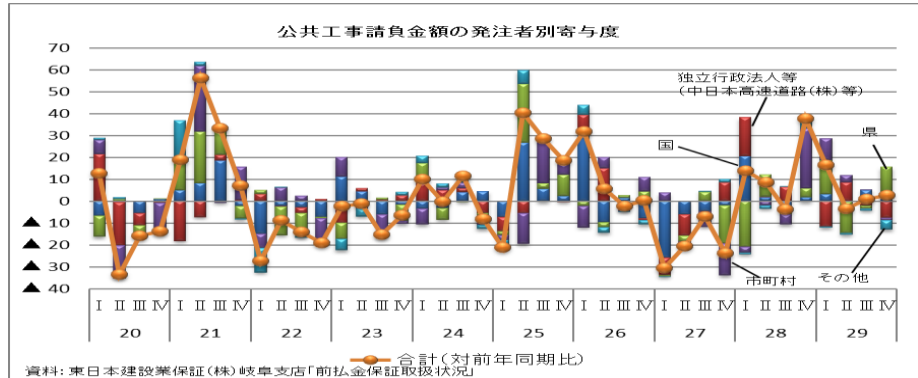
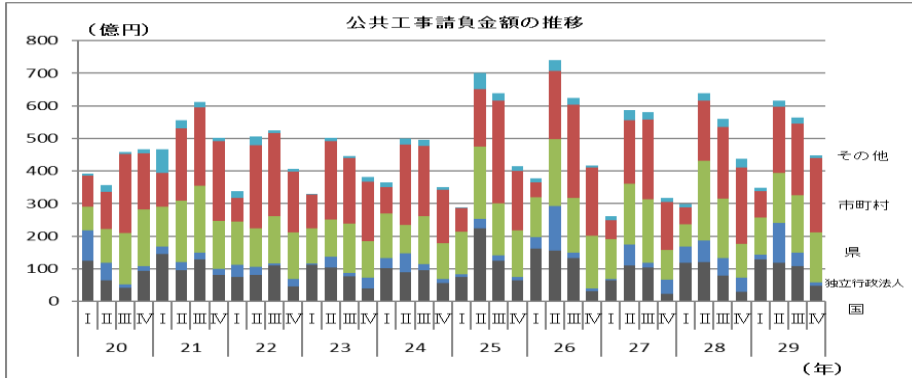


現場の動き

- ◆売上は、前年同月比で10数%ほどマイナス。相変わらず材がない。4mの太いものを3mに伐っている。三重の合板工場や豊田の製材工場ができれば今後ますます材が手に入らなくなるのではないかと。(製材)
- ◆11月、12月は割と仕事があった。製品価格は相変わらず低めで、105角の注文がほとんど。(製材)
- ◆売上は前年同月比4%増加。国産原木は秋以降の荒天で、並材適寸の供給が増えず、大型製材工場でも集材に苦労している。SPF製材はカナダの山火事と、米国市場の活況を受け、価格上昇が止まらない。(木材加工)
- ◆前月に続き、スギの構造材向け並材と合板向けがかなり不足。A材は引き合いは強いが生産量が追い付いていない状況で、原木価格はやや上昇。B材は全般的に不足気味で価格は上昇。C、D材は横ばいだが、製紙用の針葉樹チップが不足気味。(森林組合)

公共工事

- 平成29年10－12月期の発注者別の公共工事請負金額は、全体が、前年同月比2.7%増加。国が同66.0%増加し、県が47.7%増加した一方で、独立行政法人及び市町村は減少となった。
- 県内建設業の平成29年10－12期の受注量DIは前期比0.9ポイント改善。前回調査時の見通し(7.6ポイント悪化)よりも大幅に改善した。また、同採算DIは8.9ポイント改善した。



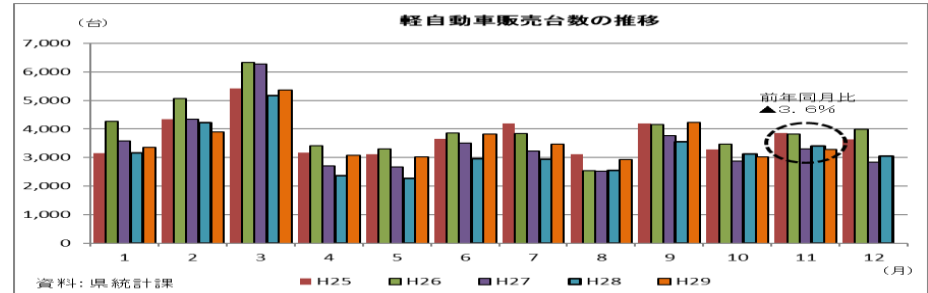
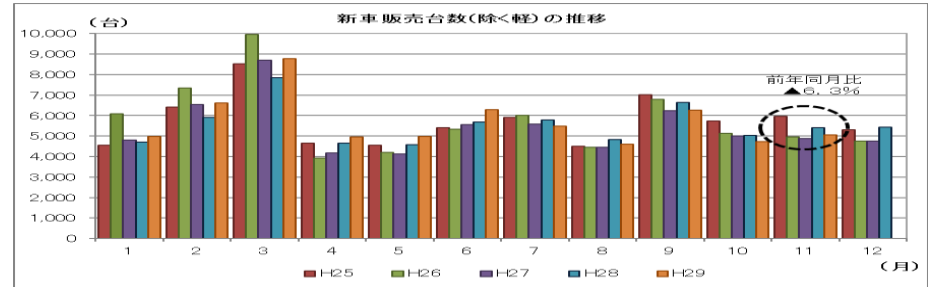
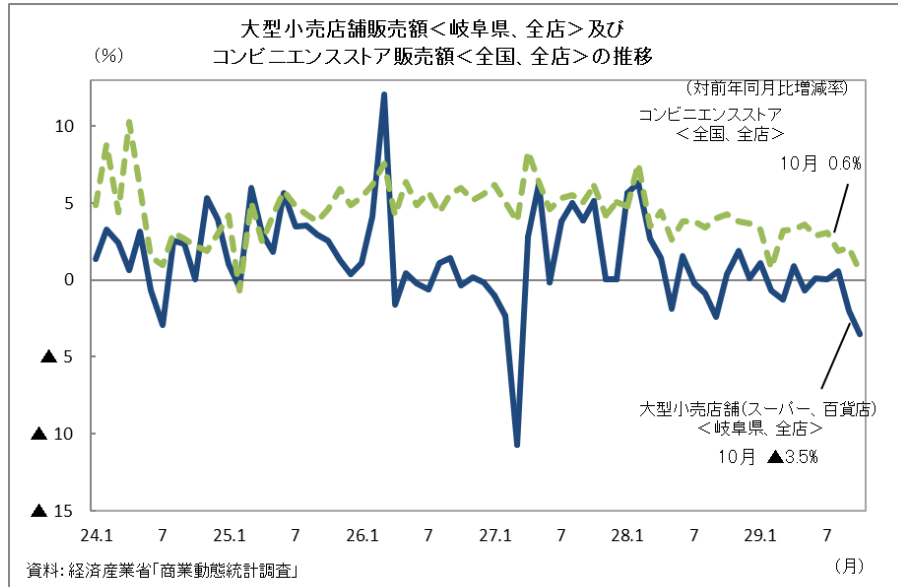
現場の動き

- ◆第3四半期終了時点での受注量は、前年並みか少し下がった程度と感じている。
- ◆今年から、正月休み中のパトロールを外注とした。働き方改革における休日取得の取り組みの一環。
- ◆建設ICTについて、社内技術の蓄積が必要であり、技術者育成に本格的に取り組む準備を進めていく。
- ◆ICT施工と週休2日がさらに進む。対策をしていきたい。(以上、建設業者)

個人消費(流通・小売)

- 10月の大型小売店販売額は、前年同月比で3.5%減少し、2ヶ月連続でマイナスとなる。
- コンビニエンスストアの10月の販売額は、前年同月比0.6%の増加と、プラス圏を維持しているものの、伸びには鈍化が見られる。

- 11月の新車販売(除く軽)は、前年同月比で6.3%減少し、5ヶ月連続で前年を下回った。
- 軽自動車は、同3.6%減少と2ヶ月連続で前年同月を下回った。
- 合算では前年同月比5.2%の減少となる。



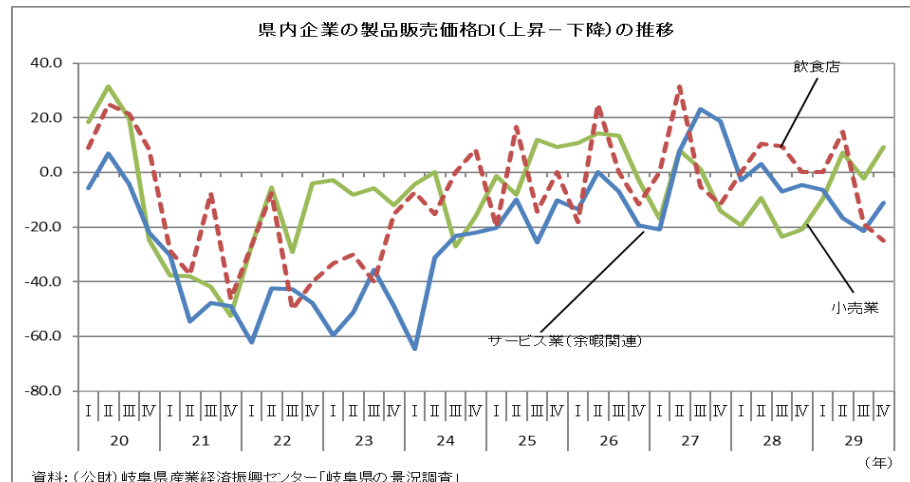
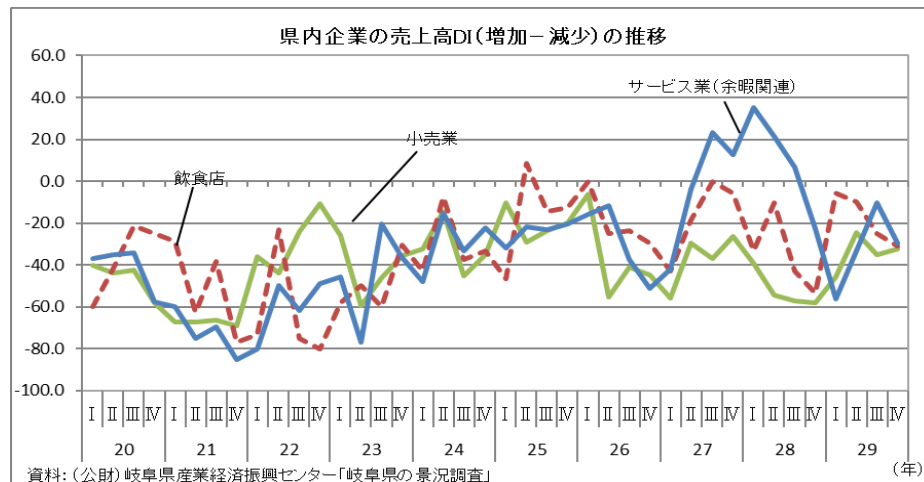
現場の動き

(※数字は前年同月比)

- ◆売上は12%増加。専門店のみに19%増。新車販売は検査員不正問題の影響か、同27%減少。映画は昨年のビッグヒットの反動減で同25%減少しており、引き続き1月くらいまでは落ち込む見込み。人手不足から、飲食店の営業時間の見直しをする可能性がある。(岐阜市大型商業施設)
- ◆売上は同2%増加。ブラックフライデーで衣料を大幅に値下げしたため、衣料が同10%増加。住居3%増加、食料品1%増加とそれぞれ好調。ドラッグストアとの競争が激しくなっている。(大垣市大型商業施設)
- ◆12月の売上は同4.7%増加、客数は同3.7%増加。(コンビニ)
- ◆売上は10%増加。紙や住宅関連資材は底堅く、輸出関連も好調。(運輸業)

個人消費(流通・小売)ー2

- 平成29年10ー12月期の売上高DIは、小売業で前期比3.0ポイント改善したものの、飲食店は同6.2ポイント、サービス業(余暇関連)では同19.4ポイントそれぞれ悪化となった。
- 同じく販売価格DIについては小売業で11.0ポイント、サービス業で10.4ポイントそれぞれ大幅に改善する一方で、飲食店は6.2ポイント悪化。個人消費については力強さを欠いている。



現場の動き

(※数字は前年同月比)

- ◆入館者数は前年同月を上回る見込み。館全体売上については2ヶ月連続で前年同月を上回った。
- ◆サービス、飲食、物販、生鮮食料品スーパー、ファッションは前年を上回った。(以上、アクティブG)
- ◆ブティックの売上は2%増加。高額品の動きは鈍いが、廉価品を複数回購入する方が多く、購買意欲が感じられる。
- ◆和菓子店の売上は2%減少。飲食店は2%増加。12月は年末らしく人通りは多かった。(以上、柳ヶ瀬商店街)
- ◆12月に飲食店、靴店、婦人服店、帽子店の4点が閉店。厳しい状況が続いている。
- ◆婦人服店売上は前年並み。和菓子店は同1%減。主原料が値上がりして厳しい。(以上、大垣市商店街)
- ◆衣料品店は35%増加。2018年は順調な推移を予想しているが後半以降は厳しいのではないかと考えている。
- ◆陶器・土産物店の売上は10%減少。店舗の改装を予定している。(以上、高山市商店街)
- ◆酒類販売は例年並み。クリスマスをテーマにした園児の絵の展示は親子連れでの来街者が増え、効果があった。
- ◆子供服店の売上も例年並み。(以上、多治見市商店街)

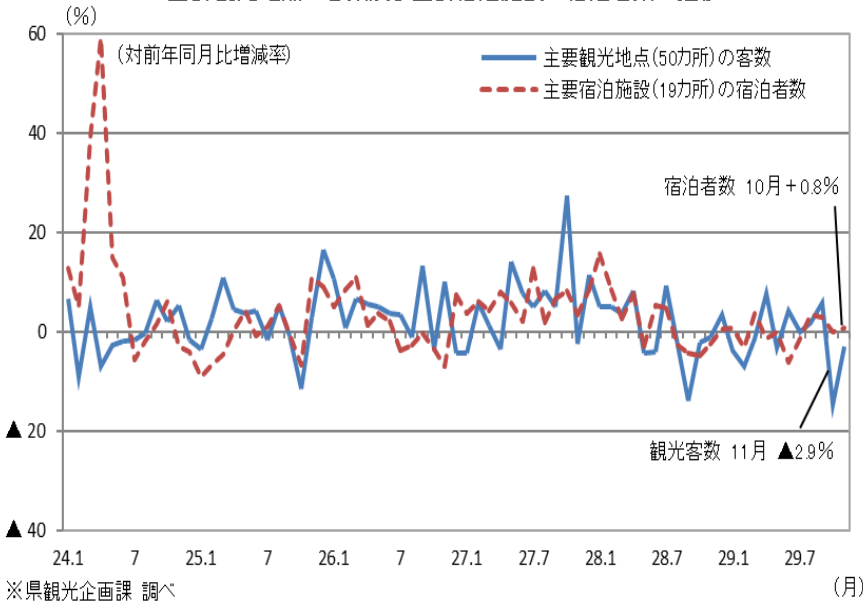
観光

○県内主要観光地における11月の観光客数は、前年同月比2.9%の減と2ヶ月連続で前年同月を下回った。

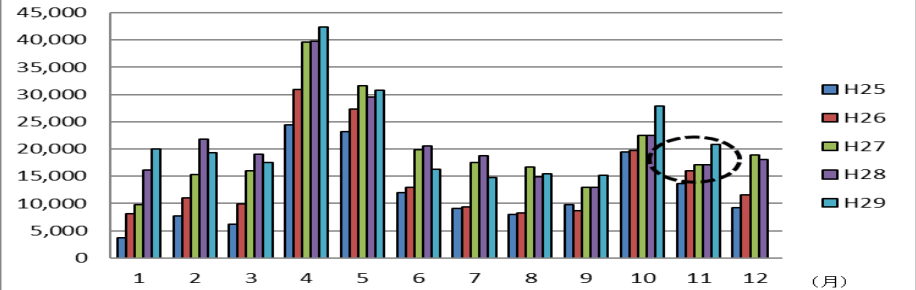
○県内主要宿泊施設における宿泊者数は、同0.8%の増加と2ヶ月ぶりに前年を上回った。

○11月の主要観光施設における外国人宿泊者数は、前年同月比で13.1%の増加となり、4ヶ月連続で前年同月を上回った。

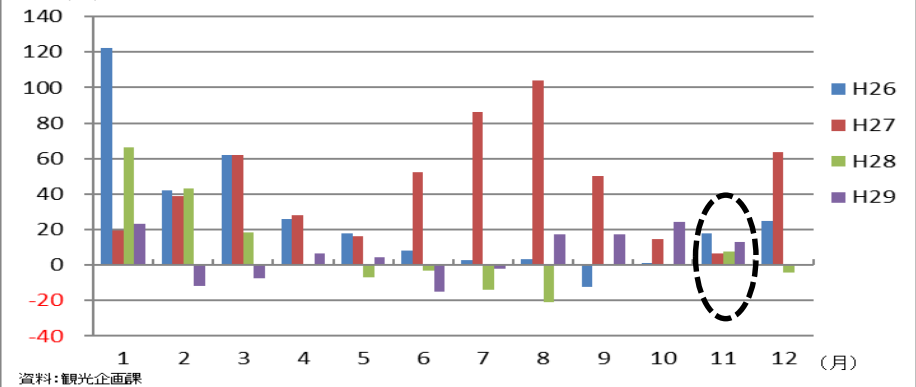
主要観光地点の客数及び主要宿泊施設の宿泊者数の推移



主要宿泊施設 外国人宿泊客数(対前年比推移)



主要宿泊施設 外国人宿泊客増減率(対前年比推移)

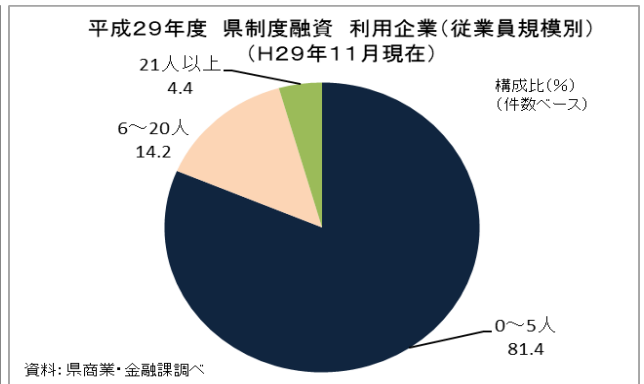
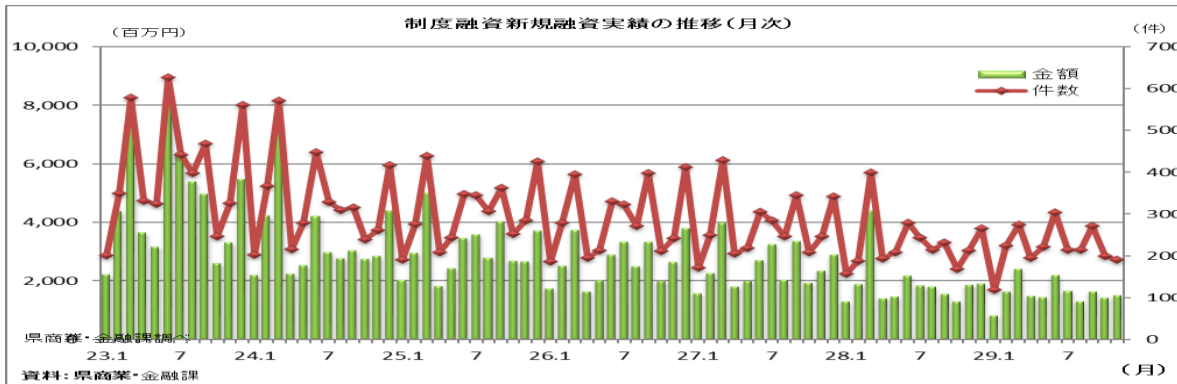
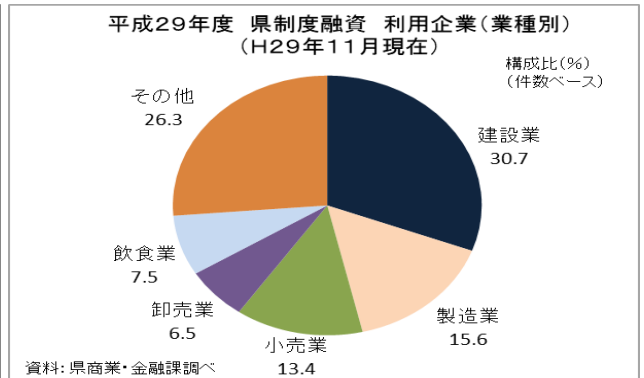
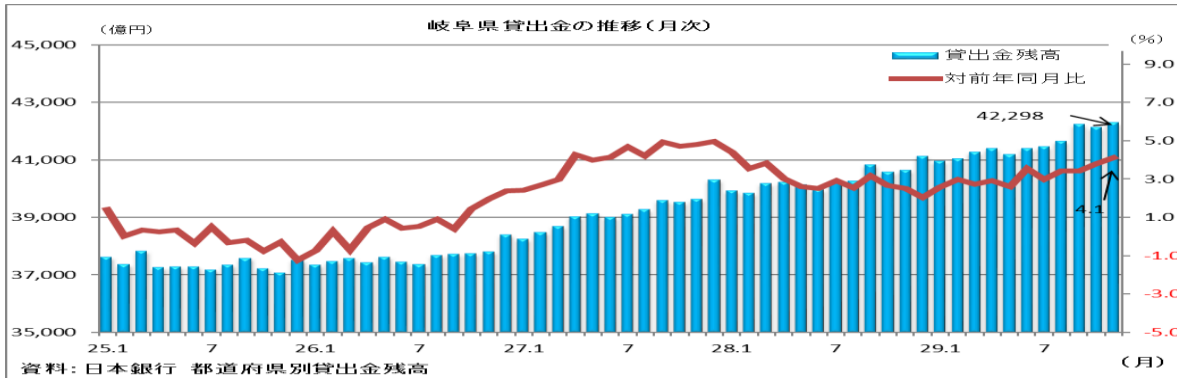


現場の動き

- ◆1月の予約状況が悪い。(岐阜市内の宿泊施設)
- ◆個人のビジネス客が落ち込んでいる。(大垣市内の宿泊施設)
- ◆インターネット予約は前年より多少増加傾向にある。(美濃加茂市内の宿泊施設)
- ◆香港からのお客さまが特に減少した。(恵那市内の宿泊施設)
- ◆インバウンドは、95%が団体ではなく個人客である。(高山市内の宿泊施設)
- ◆国内の個人の動きが相変わらず鈍い。(高山市内の複数宿泊施設)
- ◆東南アジアや欧米からはインターネットでの予約が著しく増加している。(下呂市内の宿泊施設)

資金繰り

- 11月の岐阜県貸出金残高は、4兆2,298億円で前年同月比4.1%増と引き続き高い伸びとなる。
- 11月の制度融資実績は、金額が1,510百万円で同18.8%減少。3ヶ月ぶりの減少となる。件数は4ヶ月ぶりに減少し、同10.8%減の190件となった。
- 業種別では建設業が30.7%、製造業が15.6%、小売業が13.4%と3業種で約6割を占める。

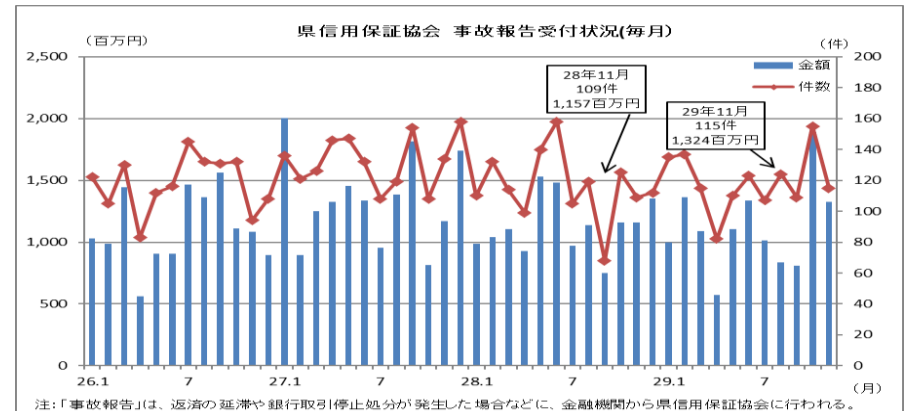
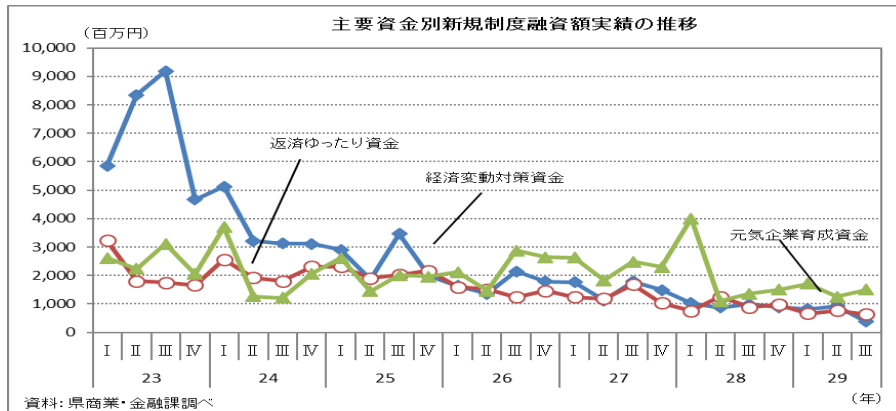
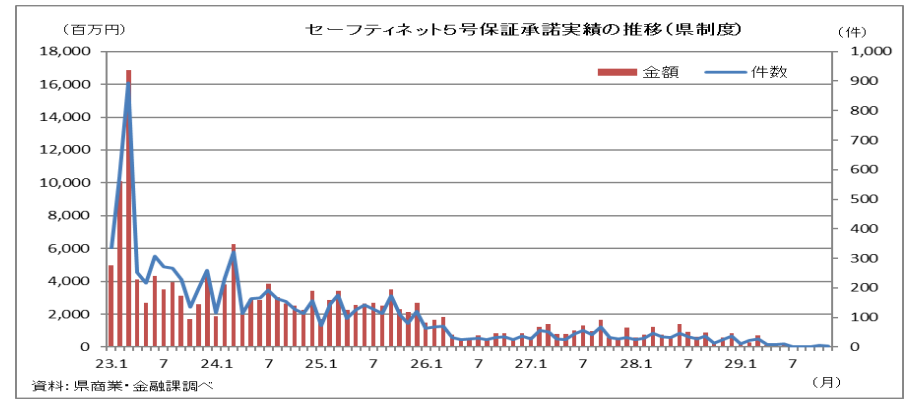
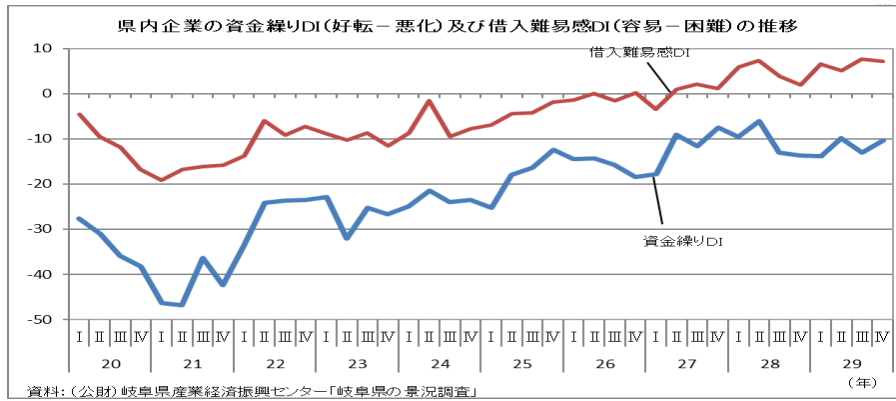


現場の動き

- ◆投資は堅調を維持。増産のための投資や、合理化・省力化に対する投資が出てきている。
- ◆人手不足感がある。人材募集やつなぎ止めのために賃金が上がっている様子。
- ◆運送業界や陶磁器業界で燃料価格の値上げによる影響が出てきている。
- ◆引き続き地域活性化に重点的に取り組んでいく。(以上、金融)

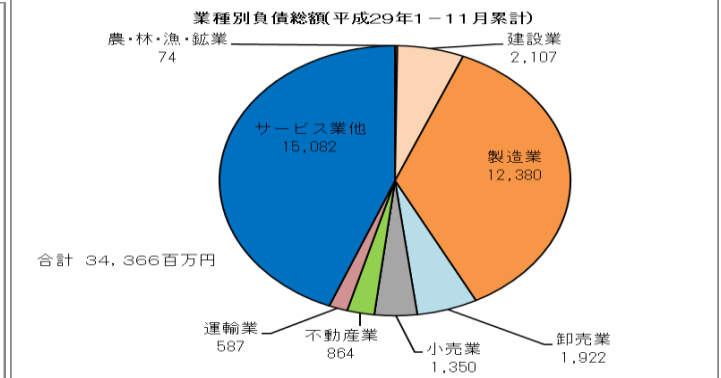
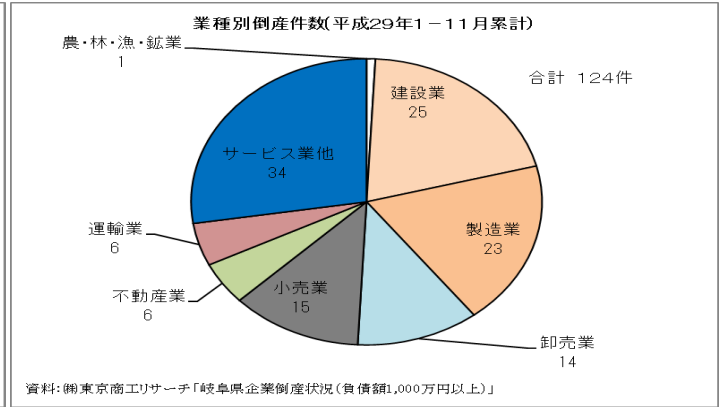
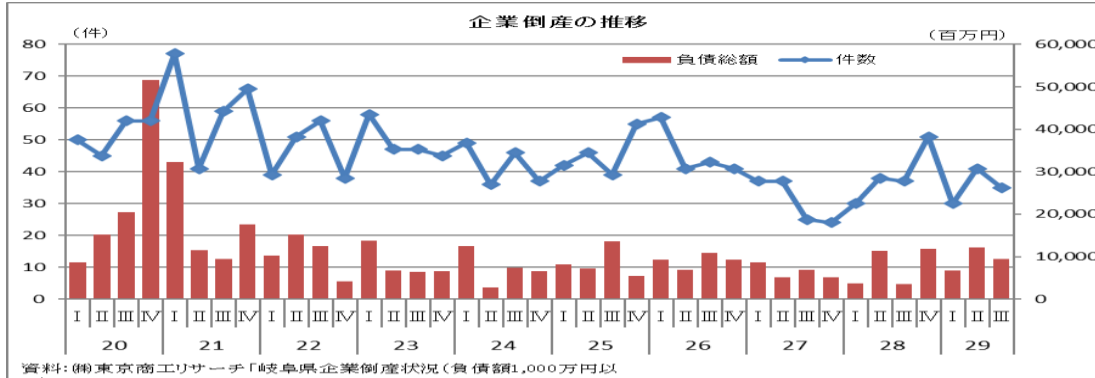
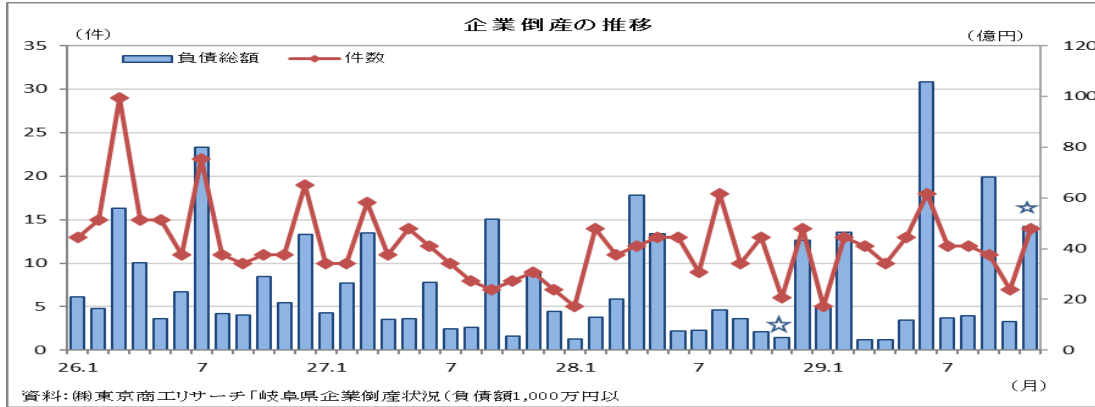
資金繰り-2

- 県内企業の平成29年10-12月期の借入難易感DIは、7.2ポイントと前期比0.5ポイント悪化。一方で、資金繰りDIは、マイナス10.4ポイントと、同2.7ポイント改善。
- 平成29年7-9月期の主要資金別新規制度融資実績は、前年同期比で経済変動対策資金が61.9%、返済ゆったり資金が28.0%と大きく減少しているのに対し、元気企業育成資金は同10.2%増加しており、前向きな資金用途へのシフトがみられる。
- セーフティネット5号保証承諾実績は、件数が前年同月比84.6%減少し4件。金額についても同90.1%減少し57百万円と、経済状態が落ち着く中で、利用は低調に推移。
- 平成29年11月期の事故報告(保証協会付融資3ヶ月以上延滞)状況は、件数が115件で前年同月比プラス5.5%と増加。金額も1,324百万円で同14.4%増加した。



倒産

- 11月の倒産件数は前年同月比8件増加し14件。負債総額は製造業にて大口の倒産が発生したことから同856.3%(43億67百万円)増加し、48億77百万円と大幅に増加。
- 平成29年1-11月の業種別負債総額は、製造業とサービス業で8割を占める。



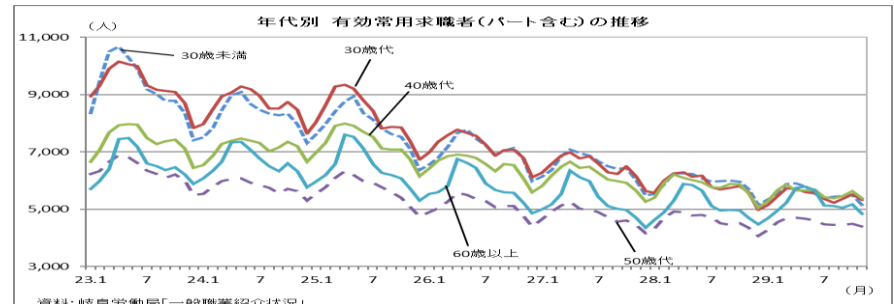
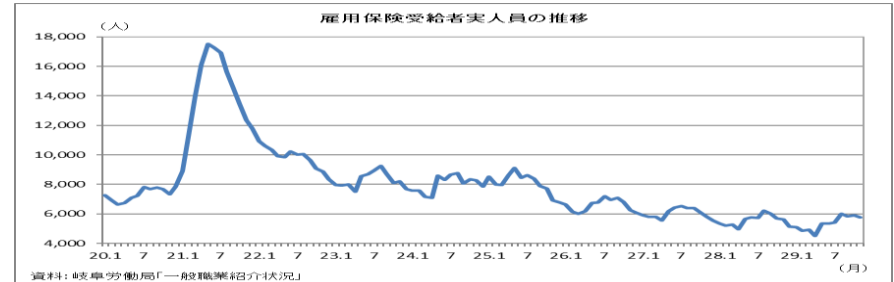
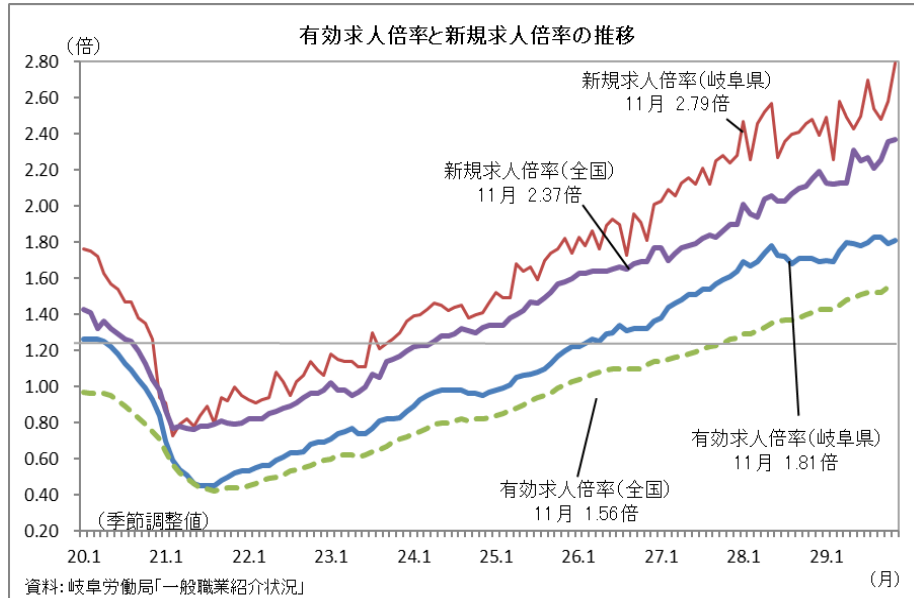
専門機関の分析(東京商工リサーチ)

◆株価は高値で推移し、為替、原材料価格、消費動向ともにブレが少なく、経営環境は緩和されている様子が窺える。しかし、景況を占ううえで最も重要な要因である個人消費について、「モノ」の消費動向については引き続き弱いものと考えられ、少なくともこの点においては安定感は乏しい。中小企業金融円滑化法などの金融関連の各種政策支援は転換されつつあり、高齢化が進む零細企業を中心に資金調達環境が厳しさを増す可能性もある。倒産件数は累計で見ると増勢に転じる兆しがあり、今後も同様の傾向が進む、若しくは加速する可能性もある。

雇用

- 11月の有効求人倍率は1.81倍と前月比で0.02ポイント上昇。全国で7番目の高水準。
- 11月の新規求人倍率は2.79倍と前月より0.21ポイント増加した。

- 11月の雇用保険受給者人員は前年同月比2.5%増加。2ヶ月連続で増加となる。
- 年代別有効常用求職者では、60歳以上が同2.9%増加し、6ヶ月連続で増加。



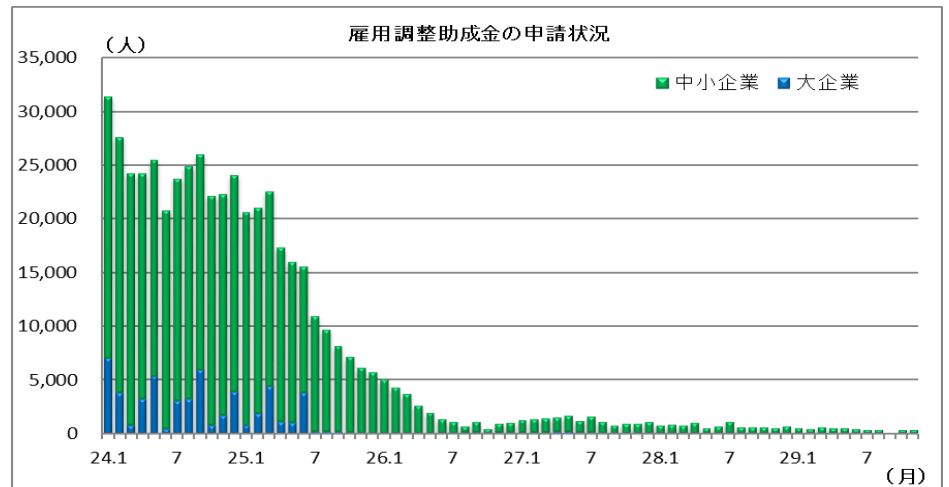
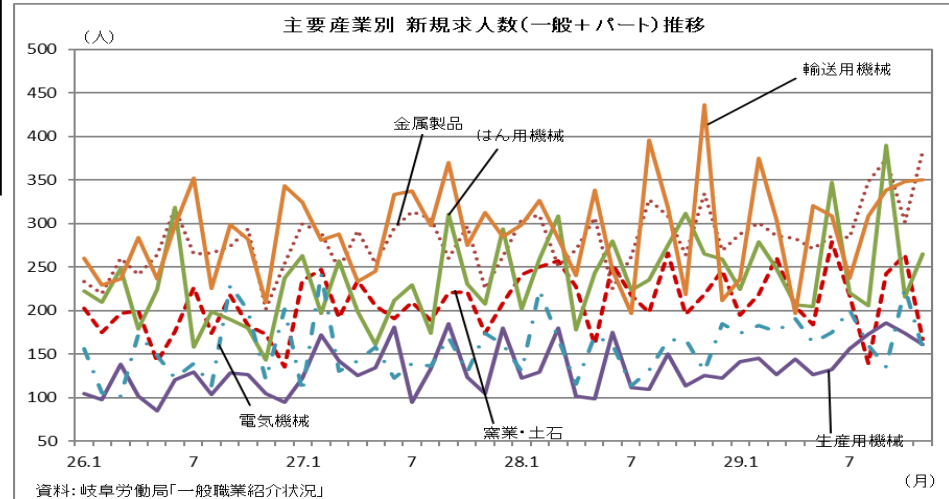
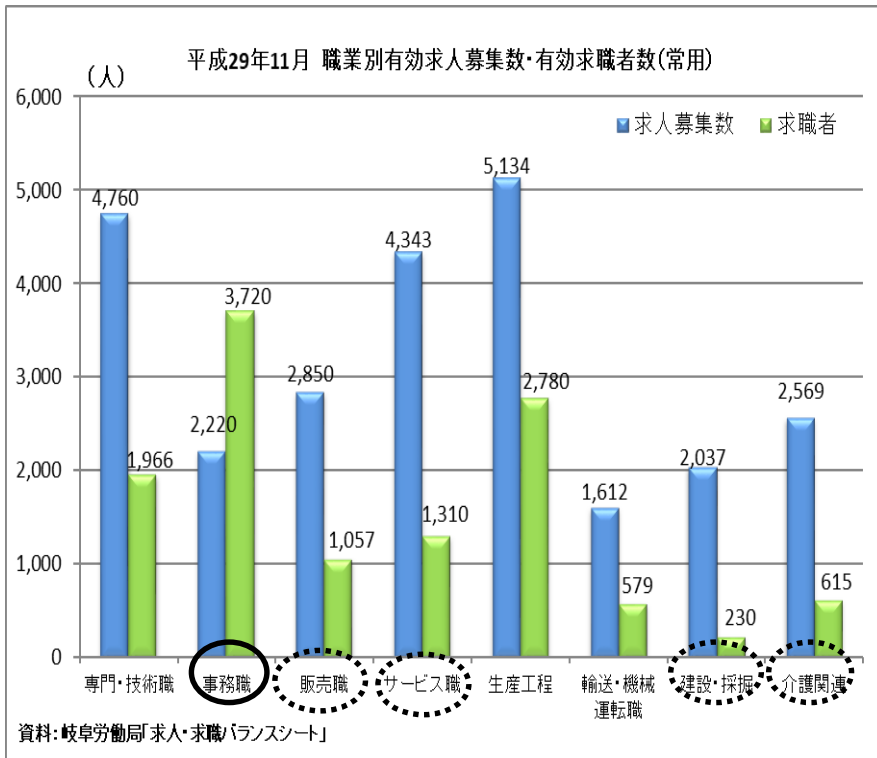
現場の動き

- ◆人材確保が最大の課題。特にオペレーターが不足している。来春新卒の内定者がいない。地元工業高校生が愛知県の条件のいい大手に流出している。外注先も人手不足で今後外注に対応してもらえないか不安。(非鉄金属)
- ◆生産現場の人手不足は益々深刻化しており、サプライヤーの供給能力を心配するメーカーは、生産の海外シフトを加速させている。(生産用機械)
- ◆派遣・アルバイトの確保もままならない状況。超売り手市場のため新規採用についても内定辞退をされるケースもあり、なかなか採用が計画通りに進まない。ドライバーだけでなく事務員も不足している。(運輸業)
- ◆仕事はコンスタントに確保できるが、後継者がいないのであと数年で見切りをつけたいと考えている。(林業)
- ◆説明会を毎週開催し、派遣会社に求人を頼んではいるが、なかなか集まらない。(大型商業施設)

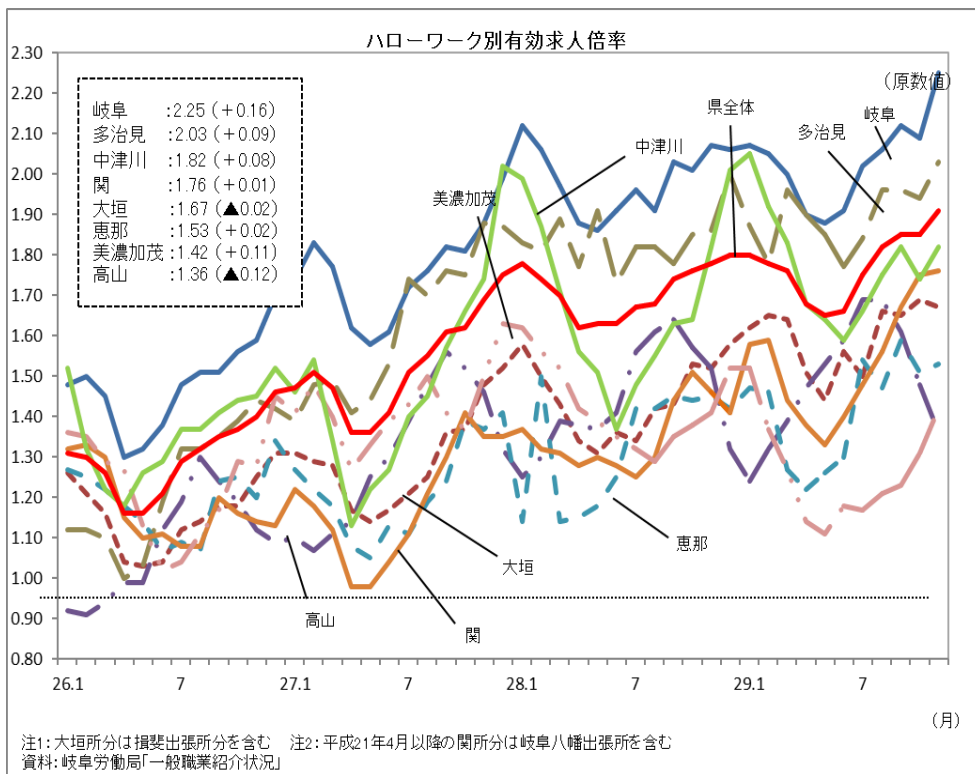
雇 用(職業別)

- 各分野において人手不足の状態。特に建設・採掘の求人倍率約8.9倍や、介護関連の求人倍率4.2倍など、専門人材の不足が引き続き顕著になっている。
- また、サービス職3.3倍、販売職2.7倍などサービス産業においても人手不足は深刻。
- 一方で、事務職の求人倍率は0.6倍に留まり、求職者のニーズと、求人側のニーズのミスマッチが続いている。

- 11月の主要産業の新規求人数は、前年同月比で生産用機械が28.8%、電気機械が20.0%、金属製品が14.7%とそれぞれ増加。窯業・土石、輸送用機械は前月の反動で減少となったが、全体的に求人は活発化している。



雇用(地域別)



○11月のハローワーク別有効求人倍率は、大垣、高山が下落し、それ以外の地域は上昇。特に岐阜は前月比0.16ポイント上昇しており、過去最高水準となっている。

現場の動き(先月比)

<ハローワーク岐阜>

- ◆求人者数は増加、求職者は減少。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

<ハローワーク大垣>

- ◆求人者数は横ばい、求職者数は減少。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

<ハローワーク多治見>

- ◆求人者数は増加、求職者数は減少。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

<ハローワーク高山>

- ◆求人者数はやや減少、求職者数は減少。
- ◆雇用保険受給者数は増加。

<ハローワーク恵那>

- ◆求人者数、求職者数はやや減少。
- ◆雇用保険受給者数はやや減少。

<ハローワーク関>

- ◆求人者数、求職者数ともに横ばい。
- ◆雇用保険受給者数は横ばい。

<ハローワーク美濃加茂>

- ◆求人者数、求職者数ともにやや増加。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

<ハローワーク中津川>

- ◆求人者数は横ばい、求職者数は減少。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

<窓口の様子> ※前月比

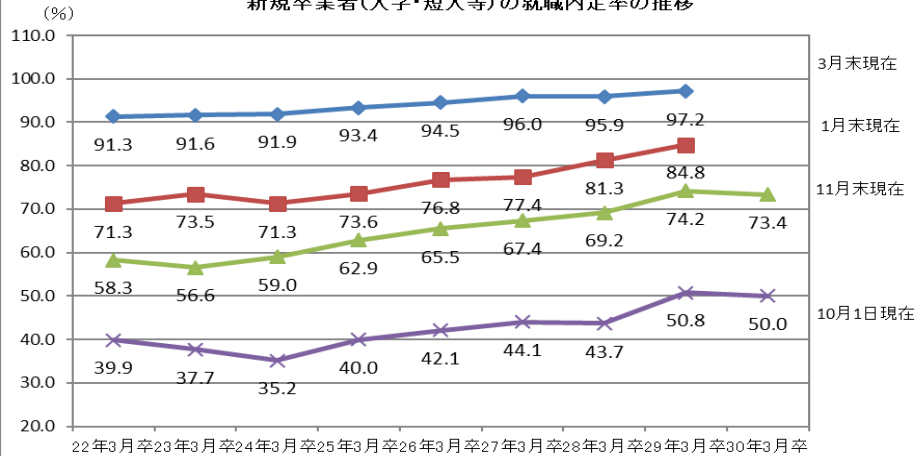
- ◆岐阜と関の窓口は前月並み。
- ◆そのほかの窓口は前月よりやや空いている。

雇 用(大学・短大新卒者の就職)

○岐阜県の11月末時点の大学・短大卒業者(平成30年3月卒業)の就職内定率は、73.4%と前年比▲0.8ポイント減少。

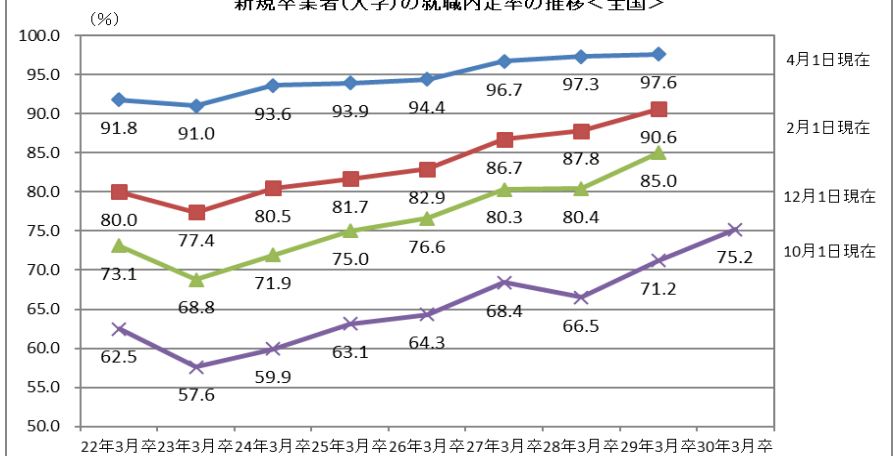
○全国の10月1日時点の同内定率は75.2%と統計を開始した平成8年以降過去最高。

新規卒業者(大学・短大等)の就職内定率の推移



資料: 岐阜労働局「新規大学等者の就職状況」

新規卒業者(大学)の就職内定率の推移<全国>



資料: 厚生労働省「大学等卒業予定者の就職状況調査」

現場の動き(平成30年3月卒の動きなど)

<18年卒就職活動の総括>

- ◆企業は人手不足感の高まりから採用意欲を前年よりもさらに高め採用に臨む一方で、学生は業界研究やインターンシップを通じて働くことに関してある程度イメージを持って就職活動に臨む傾向にあった。
- ◆企業はエントリーした学生とすぐに接触し、選考までハイペースで進捗。
- ◆学生は前年よりも「売り手市場」であることを早くから感じ取り、大手企業を志向する割合が増加。
- ◆また、「働き方改革」などの労働問題が多く取り上げられる中で、労働環境の整備や、福利厚生が充実している企業を志向する学生が増加。(以上、マイナビ「2017年度新卒採用就職戦線総括」より抜粋)

<大学へのヒアリング>

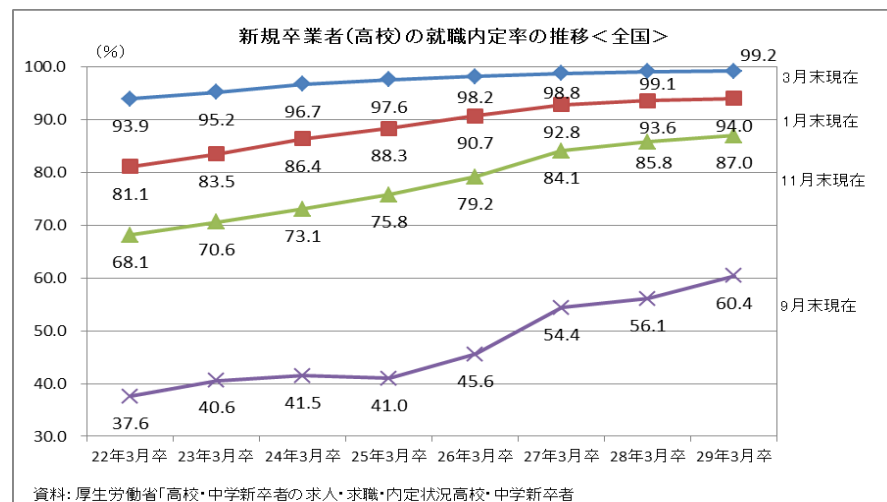
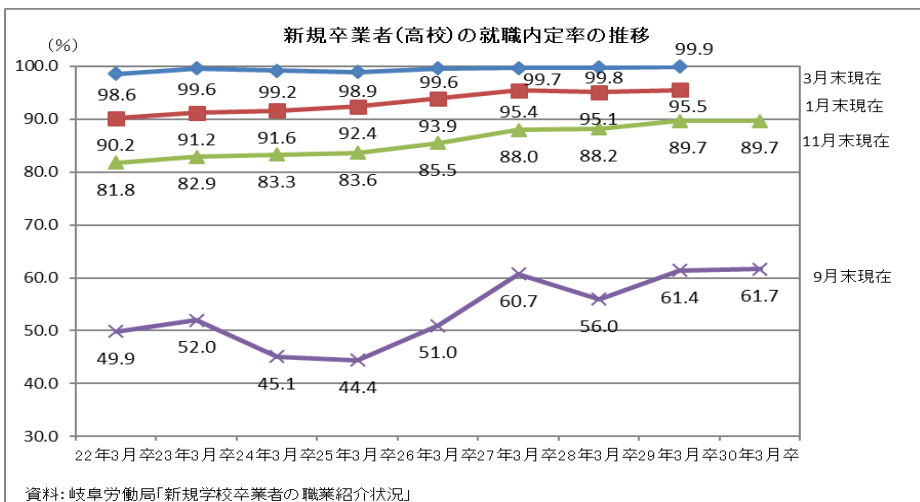
- ◆18卒生の就職はほぼ決まっているという認識。19卒生はインターンに関する関心が高まっている。(県内大学)
- ◆18卒生の12月末時点内定率は94.2%。前月より1.3%上昇。(愛知県内の工業大学)
- ◆18卒生の10月末時点内定率は88%。未内定者の活動は3月のギリギリまで続く見込み。(愛知県内大学)

雇 用(高校新卒者の就職)

○29年11月末時点の高校卒業者(平成30年3月卒業)就職内定率は、前年比横ばいの89.7%となり、直近9年間の11月末時点の内定率では前年に続き最も高い値となっている。

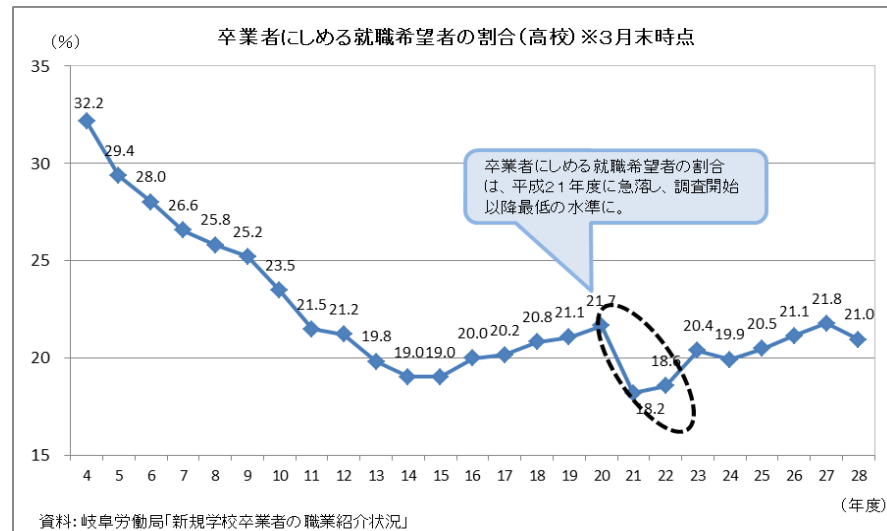
○全国の就職内定率は現在算定中。

○平成28年度卒業者における就職希望者の割合は、4期ぶりに低下した。



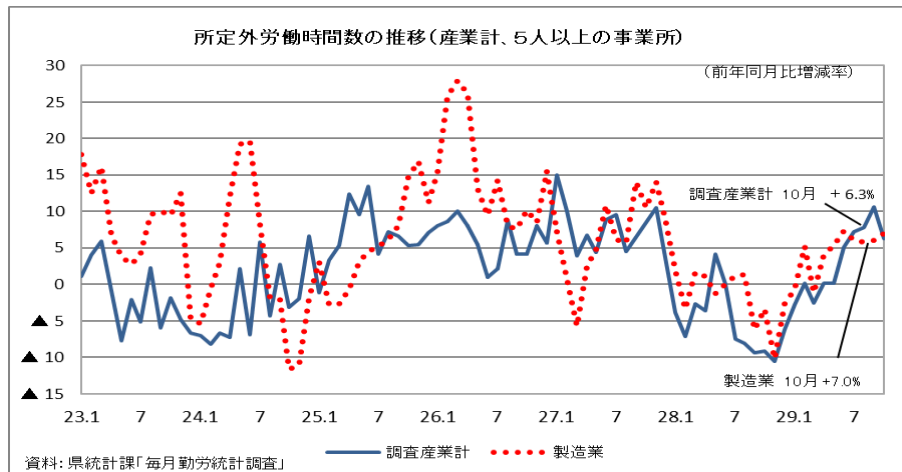
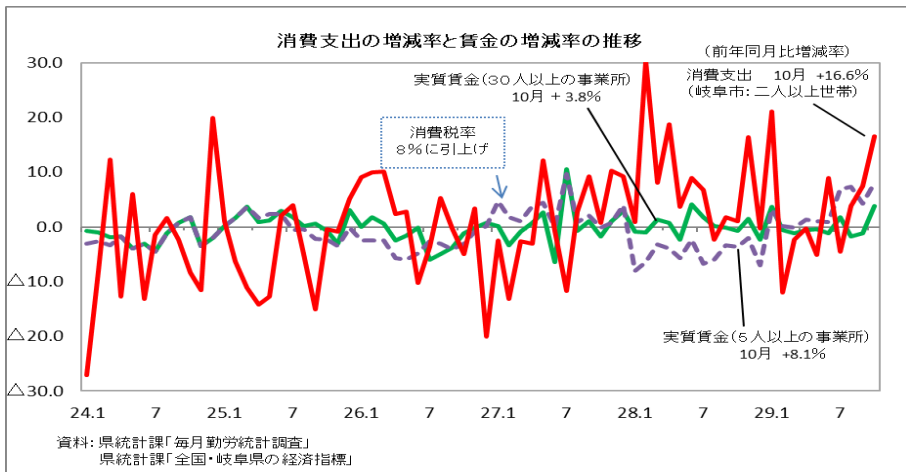
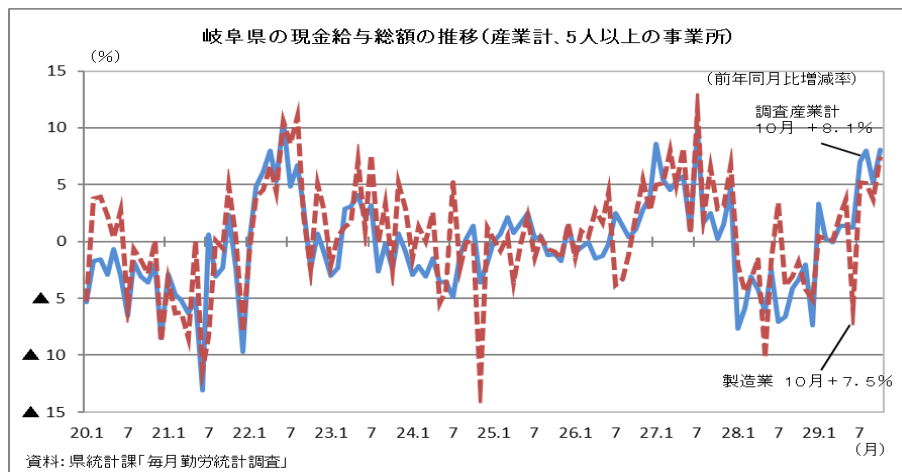
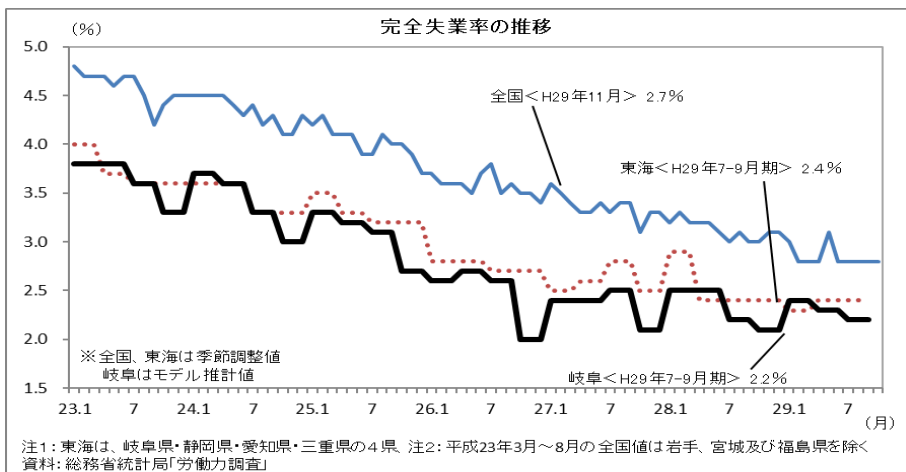
現場の動き(H30.3卒の求人状況)

- <ハローワーク岐阜> 求人は増加。
- <ハローワーク大垣> 求人は増加。
- <ハローワーク多治見> 求人は増加。
- <ハローワーク高山> 求人はやや増加。
- <ハローワーク恵那> 求人はやや増加。
- <ハローワーク関> 求人は増加。
- <ハローワーク美濃加茂> 求人はやや増加。
- <ハローワーク中津川> 求人は横ばい。



雇 用(完全失業率等)

- 全国の11月の完全失業率は2.7%と前月比横ばい。岐阜県の平成29年7-9月期の完全失業率は2.2%と前期比で0.1低下しており、全国及び東海地方の平均よりも低位で推移している。
- 10月の岐阜県の現金給与総額は、前年同月比8.1%増加、製造業で7.5%と堅調に推移。
- 10月の賃金増減率は、5人以上の事業所は前年同月比8.1%増加し7ヶ月連続で増加。消費支出については同16.6%増加と3ヶ月連続かつ大幅に増加しており、賃金と消費は持ち直し傾向。
- 10月の所定外労働時間数は前年同月比6.3%増加。製造業においては7.0%増加した。



＜経済・雇用の現状（総括）＞

- 製造業は、鉱工業生産指数は、全体的に底堅く推移し、自動車産業を中心に各企業からは、好調を示すヒアリングも多く、全体としては上向きの動きが継続している。
- 地場産業は、一部には持ち直しの動きもみられるが、海外製品等との競合、国内需要の低迷、原材料費高騰による収益の圧迫など厳しい状況が継続している。
- 設備投資は、設備投資実績は前期を上回り、設備投資意欲DIIにも改善がみられ、国内の金属工作機械受注額も堅調に推移するなど、業績好調な企業を中心に設備投資は好調。一方、地場産業や零細企業には設備投資に後ろ向きな姿勢もみられる。
- 個人消費は、新車販売台数(軽自動車含む)には不正検査問題によると推測される落ち込みがみられ、大型小売店の売上も前年を下回っているが、現金給与総額や実質賃金、消費支出は改善しており、緩やかな持ち直しの動きが継続している。
- 観光は、前年と比較し、休日に雨が降る日が多くあったなど天候に恵まれず、屋外施設を中心として入込客数が伸びなかった。
- 企業の資金繰りは、資金繰りDIIには改善がみられ、全体的には落ち着いているが、事故報告件数が前年同月比で4ヶ月連続で増加、倒産件数も前期より増加するなど、小規模企業には厳しい状況が継続。
- 雇用面は、完全失業率、有効求人倍率、学生就職内定率等の関連指標は、良好に推移しており、総じて県内の雇用情勢は引き続き改善している。但し、大手志向の強まりや、求人と求職のミスマッチ等により、多くの中小企業では採用難に陥っており、人手不足が慢性化しているとともに、人件費の高まりが収益を圧迫し始めている。